

2020年12月23日

北海道知事

鈴木直道様

日本共産党北海道委員会  
新型コロナウイルス関連肺炎対策本部

本部長 畠山和也

日本共産党北海道議会議員団  
団長 真下紀子

## 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望（第7次）

政府が12月16日までを「勝負の3週間」と位置付けた対策は、G o T o トラベル事業の一時停止が遅すぎるなど、全てが後手に回り、十分な効果を発揮できず、その結果、全国で感染が拡大し、医療崩壊の危機に直面する事態となっている。

本道では、各地で相次いで発生したクラスターへの対応が続いている。医療提供体制は限界にきている。再度の自肃要請、休業・時短要請の影響により、事業者は「年を越せない」と悲鳴を上げている。仕事を失い、明日の生活にも希望が持てず、誰にも頼ることのできない人たちが急速に拡大しており、年末を迎える最中、困難を抱える道民のいのち・くらし・生業を支える対策が待ったなしに求められている。

安心して年を越せる対策を行うために、とりわけ差し迫った諸課題について、緊急の取組を強く要請する。

### 記

1. 医療提供体制が限界にきている医療機関・関係者に対する支援を早期に具体化すること。クラスター患者を受け入れた医療機関とともに、陽性者に限らず患者の受け入れ支援を行っている圏域の医療機関に対する支援を行うこと
2. コロナ患者の受け入れの有無に関わらず、医療機関への減収補填を国に求めるとともに道独自でも実施し、医療機関をつぶさせない手立てを早期にとること
3. 感染集積地（エピセンター）が明確になった地域の面的、社会的検査の対象を思い切って拡大し、住民等を対象とした網羅的検査を実施すること。医療機関・高齢者施設等への社会的検査の対象拡大をさらに拡大し、検査への補助制度の周知をさらに広く行うこと。検査費用の半分が自治体負担となっている現状を早期に是正し、全額国費で検査を行うよう国に求めること
4. P C R 検査に時間を要することが、一刻も早い感染抑止を進めるうえで障壁となっている。道が想定しているピーク時約1万8千件の検査必要数から現在の検査能力は、P C R ・抗原検査合わせて7,270件と大きな隔たりがあり、必要な検査の実施が遅

れることのないよう検査機器・検査体制を早急に拡充すること。また、同時に、年末・年始期間において検査実施に遅れが生じることのないよう特段の体制をとること

5. 重度障害児者福祉施設の北海道療育園ではクラスターが発生し、感染拡大防止とケアを担う看護師等が不足している状況が続いている。国・道・全国知事会のあらゆるスキームを活用して、必要な看護師・介護士等を早急に派遣すること
6. 旭川市では2か所目の宿泊療養施設設置準備が遅れている。陽性者のうち無症状・軽症者の急増に備え、宿泊療養施設の設置が遅れることのないように対応すること
7. 休業・時短要請した場合の補償金を全道規模で実施すること。自粛に対する補償のための措置について、国に更なる増額を求めるこ
8. コロナ禍で経営的に行き詰まっている中小企業事業者等に対して、市町村も助成事業を行っているが、感染予防対策と減収による経営への打撃を補てんできていない。事業継続への直接支援の継続・強化を実施し、年が越せる支援をただちに実施すること
9. 雇用調整助成金特例措置、持続化給付金、家賃支援給付金をコロナ収束まで延長及び複数回の支給を行うよう国に求めるこ
10. 仕事を失うなど、生活困窮に陥っている人への支援を抜本的に強化すること。年末年始における行政相談の実施など、相談支援の体制を早期に確立すること

以上